

行政評価シート(事後評価)

コード 5-2-10	事務事業名 住宅改修アドバイザー事業	所管部課 福祉部高齢者支援課
---------------	-----------------------	-------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	介護保険住宅改修の適切な実施を支援するため、工法、材質、必要な改修、適切な見積額等の専門的知識を持ったアドバイザーを派遣する。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等	
	介護保険住宅改修で高齢者本人が希望する場合又は高齢者住宅改修事業等に際してアドバイザーの派遣が必要と判断される場合、登録されたアドバイザーを派遣し、助言、指導等を行う。	
事業開始時期	13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
事業費(A)		5	0	0	185
財源: 国庫支出金・都支出金	千円				
内: 地方債					
内: その他 ()					
財源: 一般財源		5	0	0	185
所要人員(B)	人	0.01	0.01	0.01	0.01
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	82	82	82	82
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	87	82	82	267
単位当たりコスト (E)=(D)/() 派遣件数	千円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	133

活動等指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
申請件数	実績値 回	0	0	0	2
派遣件数	実績値 回	0	0	0	2
(指標の説明・数値変化の理由 など)					
成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
一次 実人数	目標値 人	24	24	24	12
	実績値 人	0	0	0	
二次	目標値				
	実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など)					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	9市で実施している(立川・武蔵野・三鷹・府中・町田・小金井・国分寺・清瀬・武蔵村山)。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	民間事業者

コード 5-2-10	事務事業名 住宅改修アドバイザー事業	所管部課 福祉部高齢者支援課
---------------	-----------------------	-------------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<p>ここ数年申請が皆無である。今後事業の見直し(具体的には定期的に相談窓口を開設するなど)が必要と思われる。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	1			
市民ニーズの把握	1			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	1		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<p>介護保険で住宅改修を行う際、専門的な知識を持ったアドバイザーを派遣し、住宅改修についての助言・指導等を行う事業である。 ここ数年間は利用実績はなく、平成19年度においても住宅改修を466件実施したが、アドバイザーの相談や利用はなかった。 介護保険制度がスタートして以降、住宅改修に関わるケアマネジャーや工業者が福祉関係のノウハウを一定程度身につけてきたこともあり、特にアドバイザーを利用する必要性がなくなってきたのではないかと考えられる。 今後は、定期的に住宅改修の相談窓口等を開設することなどにより対応できるものとする。</p>
事業の必要性	1			
事業主体の妥当性	1			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	1			
市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<p>最近利用実績がないが、その背景としては、二次評価にあるとおり、介護保険制度開始後10年程度経過し、住宅改修に関わるケアマネジャーや工業者が介護に適した住宅改修のノウハウを一定程度身につけてきており、特にアドバイザーを利用する必要性がなくなったことが考えられる。今後は、定期的に住宅改修の相談窓口等を開設するなど、事業の再構築を図ったうえで、廃止に向けた検討を行う必要がある。</p>